第61回神戸市環境保全審議会
令和8年8月24日（月）
資　　料　　1

2025年度

神戸市環境マスタープラン
年次報告書

目次

CONTENTS

神戸市環境マスタープランとは　3

2025年度主要実績　5

施策の実施状況　6

基本方針1　二酸化炭素の排出が少ないくらしと社会を目指します　6

基本方針2　資源を有効活用し、ごみができるだけ発生しないくらしと社会を目指します　9

基本方針3　生物が多様で、自然のめぐみが豊かなくらしと社会を目指します　11

基本方針4　安全・安心で快適な生活環境のあるくらしと社会を目指します　13

参考資料　15

神戸市環境マスタープランとは（2016年度～2025年度）

望ましい環境像

自然と太陽のめぐみを未来につなぐまち・神戸

- **「自然と太陽のめぐみ」**とは、六甲山系や帝釈・丹生山系の山々、北区や西区に広がる田園・里山環境、瀬戸内海などが産み出す様々な豊かな自然のめぐみや、瀬戸内海式気候帯に属し、晴天日数や日射量が多く、太陽の光に恵まれていること。

- **「未来につなぐまち･神戸」**とは、「持続可能な社会」を前提とした上で、更に未来に向けて発展させたまちを、みんなで創造し、引き継いでいく姿。

神戸市環境マスタープランとは（2016年度～2025年度）

基本方針１

二酸化炭素の排出が少ないくらしと社会を目指します。

地球温暖化を緩和するために省エネルギーや再生可能エネルギー導入の取り組みにより、化石燃料由来の温室効果ガスを大幅に削減する「**低炭素社会の実現**」に取り組みます。

【重点施策１】
低炭素社会の実現に資するエネルギー政策の推進
～省エネルギーの推進・再生可能エネルギーの普及・エネルギー分野における革新的技術開発の推進～

【重点施策２】
市域で発生する木質バイオマス等の活用

基本方針２

資源を有効利用し、ごみができるだけ発生しないくらしと社会を目指します。

限りある天然資源の循環と廃棄物の発生抑制による「**循環型社会の実現**」に取り組みます。

【重点施策３】
２Ｒ（リデュース・リユース）の推進
食品ロスの削減

【重点施策４】
安全処理に向けたごみ処理施設の効率化

基本方針３

生物が多様で自然のめぐみが豊かなくらしと社会を目指します。

次世代に引き継ぐべき神戸の貴重な森、海、川、田畑などの自然環境における生物多様性の保全による「**自然共生社会の実現**」に取り組みます。

【重点施策５】
外来種に対する在来種の保護
市民と取り組む外来生物の防除作戦

【重点施策６】
適切に管理されてきた二次的な自然環境の維持
土地所有者・活動団体・大学等の連携による希少植物キキョウやオカオグルマ等の保全

基本方針４

安全・安心で快適な生活環境のあるくらしと社会を目指します。

人の健康や生活環境に影響が生じないよう、大気・水・土壌の保全と騒音・振動・化学物質対策による「**公害のない健全で快適な地域環境の確保**」に取り組みます。

【重点施策７】
光化学オキシダント、微小粒子状物質（PM2.5）への対策

2025年度　主要実績

基本方針１		基本方針２		基本方針３	基本方針４
市域全体の温室効果ガス排出量（2013年度比）	再エネ導入量	家庭系ごみ1日1人排出量（2013年度比）	事業系ごみ総排出量（2013年度比）	神戸市内で見られる生きものの数	大気質・水質・土壌・騒音等の環境基準達成状況
33.3%削減（2023年度実績）	357MW（2024年度実績）	14.2%削減（2025年度実績）	8.8%削減（2025年度実績）	8570種（2025年度実績）	おおむね維持（2025年度実績）
進行中	進行中	達成	未達成	達成	おおむね達成
目標値 **2030年度まで**に 2013年度比60%削減	目標値 **2030年度まで**に500MW	目標値 2025年度までに 2013年度比10%削減	目標値 2025年度までに 2013年度比10%削減	目標値 2025年まで 7999種を維持	目標値 環境基準の達成

基本方針１　二酸化炭素の排出が少ないくらしと社会を目指します

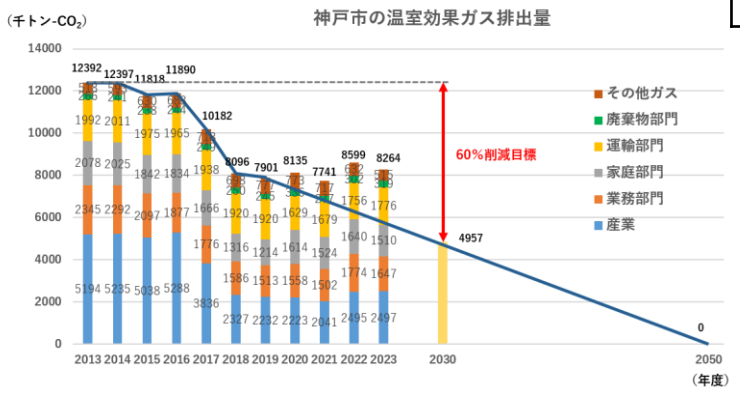
取組概況

目標	【目標年度】2030年度 ・市域全体の温室効果ガス排出量を2013年度比で60%削減 ・再生可能エネルギーの導入量を500MWにする

■ 目標及び実績

	2013年度実績（基準年度）	2023年度実績	2030年度目標値
市域の温室効果ガス排出量（単位：千t-CO_2）	12,392	8,264（▲33.3%）	4,597（▲60%）
	2019年度実績（基準年度）	2024年度末実績	2030年度目標値
再エネ導入量（単位：MW）	250	357	500

○市域の温室効果ガス排出量推移



○市域の温室効果ガス排出量部門別内訳

統計区分		2013年度（基準年度）	2022年度実績（2013年度比）	2023年度実績（2013年度比）	前年度からの増減（前年比）	緩和策※
二酸化炭素	産業部門	5,194	2,495（▲52.0%）	2,497（▲51.9%）	2（+0.1%）	
	業務部門	2,345	1,774（▲24.4%）	1,647（▲29.8%）	▲127（▲7.1%）	
	家庭部門	2,078	1,640（▲21.1%）	1,510（▲27.3%）	▲130（▲7.9%）	
	運輸部門	1,992	1,756（▲11.8%）	1,776（▲10.8%）	20（+1.1%）	
	廃棄物部門	266	302（+13.3%）	319（+19.9%）	17（+5.8%）	
その他ガス		518	632（+22.2%）	516（▲0.5%）	▲116（▲18.5%）	
合計		12,392	8,599（▲30.6%）	8,264（▲33.3%）	335（▲3.9%）	

※アイコン説明（緩和策）
- 脱炭素ライフスタイルへの転換
- 水素エネルギーの利用促進
- 電動車の普及促進
- 再生可能エネルギーの拡大
- 産業の脱炭素化の推進
- 二酸化炭素の吸収・固定

○市域の再エネ導入量推移（単位：MW）

2019年度		2023年度末（2019年度比）	2024年度末（2019年度比）	前年度からの増減
250		336（+34.4%）	357（+42.8%）	+21（+6.2%）

現状と今後の方向性

■ 現状

- **温室効果ガス排出量は、基準年度（2013年度）より33.3%減少、前年度より3.9%減少した。**
  - 関西電力の二酸化炭素排出係数の減少（2023年度0.401[kg-CO2/kWh]）や、業務、家庭部門においてエネルギー消費量の減少等により、前年度から減少したと考えられる。
  - 産業部門の増加要因としては、エネルギー産業においてエネルギー消費量が増加したことが考えられる。
  - 運輸部門の増加要因としては、神戸港において旅客船・貨物船ともに入港数が増えたことが考えられる。
  - 廃棄物部門の増加要因としては、ごみ全体の量は減っているが、二酸化炭素排出係数の大きいプラスチック類の廃棄物量が増加したことが考えられる。
- **再エネ導入量は、2019年度実績より42.8%増加、2023年度実績より6.2%増加している。**

■ 今後の方向性

- 2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、**省エネルギーのさらなる徹底や、「脱炭素先行地域」をはじめとする再生可能エネルギーの最大限の導入など、あらゆる温暖化対策を着実に進めていく。**
- 脱炭素の活動や行動に関する啓発を実施する市民団体への支援のほか、各種イベント・広報等を通じて幅広く市民や事業者の意識醸成を図る。

基本方針１　二酸化炭素の排出が少ないくらしと社会を目指します

主な取組の実績（2025年度）

KOBEゼロカーボン支援補助金（p16）

- 補助制度の見直しにより、学生枠の新設等を行った。
- 35件（うち学生9件）へ補助を行い、のべ11,528人が補助対象者実施の啓発イベントへ参加した。先進枠においては、前例がなく、将来的に脱炭素効果が期待できる技術的に高度（先進的）な取組を支援した。
- 採択者同士の交流会を開催し、事例紹介やネットワーキングのプログラムを通じて、積極的な意見交換を行った。
- 今後は、交流会の実施に加え、広く市民や民間企業が参加できるイベントを開催し、より市民一人ひとりの意識醸成や行動変容を図っていく。

ひょうご脱炭素経営スクール（p17）

- 2024年度に引き続き、兵庫県等と連携してスクールを開校した。
- 参加企業が目標設定した2030年度までの排出削減量は約3万t-CO_2（2025年度）。
- 参加者全員が事後アンケートで「大いに役立った」または「役立った」と回答しており、「脱炭素経営はいかにビジネスチャンスに変えることが大切か学ぶことができた。」等の声が寄せられた。
- 今後は、さらに受講者数を増やすため、支援内容の拡充を図るとともに、他の支援機関と引き続き連携し、中小企業のニーズに合った支援を検討する。併せて、より多くの企業との接点創出に向けた効果的なアプローチ手法を検討する。

年度	一般コース参加数	一般コース修了者向け特別コース参加数	公開講座参加者数
2024	15社	－	80人
2025	8社	4社	48人

アイコン説明（緩和策）
- 脱炭素ライフスタイルへの転換
- 水素エネルギーの利用促進
- 電動車の普及促進
- 再生可能エネルギーの拡大
- 産業の脱炭素化の推進
- 二酸化炭素の吸収・固定

脱炭素先行地域（p18）

- 太陽光発電2MWや高効率空調機器等、21件の補助を実施し、年間約1.6tCO_2の削減効果を見込んでいる。
- 2030年度までに約6MWの太陽光発電設備導入及び約7万tCO_2の削減を目指し、補助を実施していく。

再生可能エネルギーの拡大（p19）

- ペロブスカイト太陽電池の実証実験として、神戸空港において、空港特有の耐風性能、耐久性・発電効率などを2027年3月まで実証している。
  今後、神戸空港の実証実験で得られた知見等も活用しながら、ペロブスカイト太陽電池など次世代太陽電池の市内実装に向けた施策を展開する。
- 小水力発電導入を検討するため、市内河川において流況調査及びサウンディング型市場調査を実施した。
  今後、小水力発電については、年間を通じた流況調査と並行して、事業採算性評価、関係者等との協議を続ける。

水素スマートシティ神戸構想の推進（p20）

- 水素コージェネレーションシステムの実証事業については、液化水素ポンプを用いた水素燃料供給システムによる実用レベルの発電モデルを世界で初めて成功した。
- 液化水素タンクを活用した水素の輸送・貯蔵の実証事業については、液化水素の荷役システムの実証で得られた安全基準がISO（国際標準化機構）規格となった。
- 水素ステーションの整備については、市内で4か所目となるコベルコ神戸水素STを開所した。

基本方針１　二酸化炭素の排出が少ないくらしと社会を目指します

主な取組の実績（2025年度）

■ 電動車の普及促進（p21）

- 燃料電池トラック、電気トラック・バス・バイクを補助対象に追加した。
- 公用車については、2030年までに電動車100%（乗用車）を目指して導入を進めており、2025年度の電動化率は85.6%（前年度比2.2%増加）であった。

年度	補助制度の実績						
	FCV	EV	電気バイク	電気トラック	電気バス	燃料電池タクシー	燃料電池トラック
2023	0件	75件	－	－	0件	0件	－
2024	4件	43件	－	－	0件	0件	－
2025	3件	54件	5件	2件	0件	0件	2件

■ ブルーカーボン（p22）

- 民間団体等が主体となるブルーカーボンの取組を支援した結果、下表のブルーカーボンクレジットが認証された。
- 工事用船舶を活用したブルーカーボンとなる藻場の創出の実証実験へ協力した。
- ひょうごブルーカーボン連絡会議において活動状況を報告し、ブルーカーボン事業に取り組む他自治体や市民団体と意見交換を行った。

年度	兵庫運河	神戸港周辺	須磨海岸	神戸沖埋立処分場
～2023	3.2t	9.3t	5.5t	－
2024	1.8t	－	1.0t	－
2025	－	－	5.5t	5.0t

アイコン説明（緩和策）
- 脱炭素ライフスタイルへの転換
- 水素エネルギーの利用促進
- 電動車の普及促進
- 再生可能エネルギーの拡大
- 産業の脱炭素化の推進
- 二酸化炭素の吸収・固定

■ 里山資源の有効かつ持続的な利用（p24）

- KOBE備長炭の取り組みのシンボルとして、ロゴマークを作成した。また、（株）四国の右下木の会社と事業連携協定を締結し、森林の再生、循環利用にかかる協力体制を構築した。今後は、しあわせの村（北区）の敷地内に炭窯を2基建設予定で、2026年度中の完成を目指す。
- KOBEゼロカーボン支援補助金では、12件の里山整備・資源の活用に係る活動を補助した。今後も引き続き、木質バイオマスの活用を含む脱炭素に資する取組を支援する。

KOBE備長炭

KOBE備長炭のロゴマーク

炭化の様子

竹林整備

■ KOBEクールオアシス（p23）

※適応策（気候変動による悪影響を最小限に抑える）

- 公民連携している企業等に対して協力依頼を行い、協力店舗は2024年度と比較して77店舗増加し、674店舗となった。
- 認知拡大に向けて、広報紙KOBEなどにおいて情報発信を積極的に行っていく。

基本方針２　資源を有効活用し、ごみができるだけ発生しないくらしと社会を目指します

取組概況

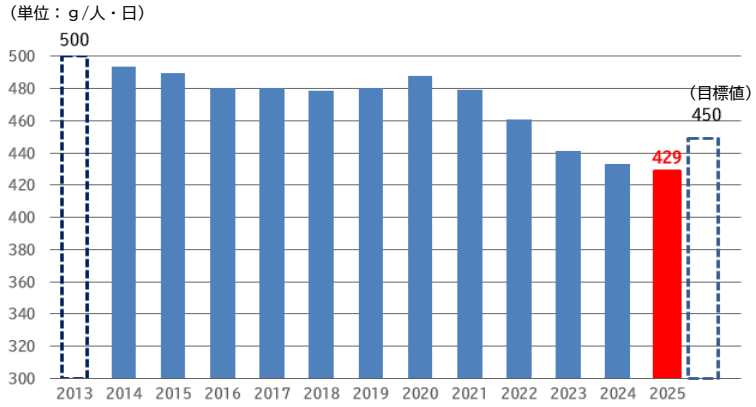
目標	家庭系ごみ1人1日当たりの排出量を、2013年度実績に対し10%削減 事業系ごみ排出総量を、2013年度実績に対し10%削減

■ 目標及び実績

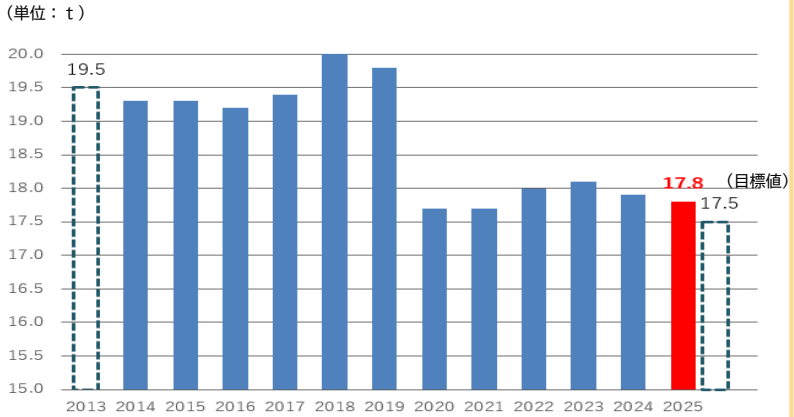
	2013年度実績（基準年度）	2025年度目標値	2025年度実績
家庭系ごみ１人１日排出量（単位：g/人・日）	500	450（▲10%）	429（▲14.2%）
事業系ごみ総排出量（単位：トン）	195,400	175,400（▲10%）	178,194（▲8.8%）

※　家庭系ごみは資源物（缶・びん・ペットボトル、容器包装プラスチック、クリーンステーション古紙、リサイクル工房（古着・古布）、小型家電（回収ボックス））を除く

○家庭系ごみ　１人１日排出量推移



○事業系ごみ　総排出量



現状と今後の方向性

■ 現状

- ➢ **家庭系ごみ1人1日あたり排出量は、2013年度比で14.2%減少しており、2025年度目標を達成している。**
- ➢ **事業系ごみの総排出量は、2025年度目標である10%は達成しなかったが、2013年度比で8.8%減少した。**
- 企業と連携したつめかえパックの水平リサイクルの推進や地域と一体となったエコノバの設置（70か所）等を進めた。
- 生ごみの減量について、キエーロの出前トークを地域団体、各種学校、アーバンファーミングの方など、のべ1,014人に向けて実施した。
- 食品ロスの削減について、フードドライブの実施店舗数・回収量は年々増加しており、2024年度の回収量実績は約32トンまで増加した。
- 一定規模以上の事業者について、廃棄物の減量等計画書の提出を義務付けるとともに、立入調査や啓発を行った。

■ 今後の方向性

- ➢ ごみ発生抑制・資源の循環的利用のため、ごみを出さないライフスタイルや環境配慮型の製品づくりにかかる情報発信等を通じ市民・事業者の行動変容を促す。
- ➢ 資源紙について、燃えるごみ（家庭系）に13.3%、可燃ごみ（事業系）に8.2%含まれているため、更なる減量や資源化に向けた取組を促進する。
- ➢ プラスチック類について、燃えるごみ（家庭系）に13.8%、可燃ごみ（事業系）に23.0%含まれるため、更なる減量や資源化に向けた取組を推進する。

基本方針２　資源を有効活用し、ごみができるだけ発生しないくらしと社会を目指します

主な取組の実績（2025年度）

こうべキエーロ（コンポスト）（p25）

- 小学校において、10校638名の児童へ食の循環教育を実施した。
- 大学や民間事業者との連携事業として、以下の取組を行った。
  - 兵庫県立大学、ネスレ日本(株)と連携した抽出後のコーヒー粉を土づくりの資源とし循環させるコーヒープロジェクト
  - 磯上公園、生田町公園(菜園プロジェクト)への大型コンポスト設置によるコンポストの見える化
  - 古材活用事業者や古材ストックヤードと連携したりんご箱(廃材)キエーロワークショップ
- 今後は、これまで取り組んできた「キエーロ」に加え、放置竹林の竹から生まれた竹チップを使った「竹コンポスト」など、様々なコンポストの普及促進を図る。

食品ロス対策（p26,27）

- イベント等による啓発を実施したほか、フードシェアリングサービス事業の実施に向けた検討を行った。
- 今後も引き続きフードドライブを含めた食品ロス削減啓発活動を行い、取り組みの認知度向上を図る。また、フードロスロッカー設置者への補助金や、食品販売事業者向けのフードシェアリングサービス導入への支援等を実施する。

年度	食品ロス削減協力店の登録店舗数	フードドライブ実施店舗数（累計）	フードドライブ回収量（ｔ）
2023	195	123	25.7
2024	200	131	32.3
2025	209	150	32.2

フードドライブの様子
（コープデイズ神戸西）

事業系一般廃棄物にかかる減量等計画書の提出と立入調査（p28）

- 一定規模以上の事業者に、廃棄物管理責任者の選任及び届出と減量等計画書の提出を義務付けている。
- 上記事業者に対し、廃棄物の減量・リサイクルの取組みが効果的なものとなるよう、条例に基づき立入調査や啓発を行っている。

年度	立入調査件数
2023	120
2024	120
2025	121

エコノバ（資源回収ステーション）（p29）

- エコノバの開設を進めるとともに、イベント等による啓発を実施した。その他、様々な企業と連携し、エコノバを活用した回収実証実験を実施した。
- エコノバを認知していない市民が多く、また、認知していても入りにくい・行く機会がないなどの理由で利用していない市民も多いことから、今後は、認知拡大のために案内表示の改善やイベントでの啓発、区民向けの情報発信等を行う。
- 回収品目で連携している企業とのイベント開催や、多世代が楽しめる回収ボックス(例：エコノバえがお(子どもが遊びながら資源を出せるボックス))の設置など、入りやすくなる工夫や、行ってみたくなる工夫を行った。
- その他、実店舗型のリユース拠点として、ジモティースポットを開設した。

年度	設置数	資源回収量（ｔ）
2023	21	11.6
2024	45	16.4
2025	70	17.1

楽天グループとの共同事業
「デコ活アクション IN KOBE」

ごみ発電（p30）

- 市内の3つのクリーンセンター(焼却施設)によって、年間約2億1千万kWhを発電した。

年度	発電量（万kWh）				ごみ1トンあたりの発電量（kWh/t）		
	東CC	港島CC	西CC	合計	東CC	港島CC	西CC
2023	6,888	9,649	4,655	21,192	429	708	385
2024	7,336	10,031	4,313	21,680	473	726	388
2025	6,093	9,839	4,838	20,770	467	722	391

基本方針３　生物が多様で、自然のめぐみが豊かなくらしと社会を目指します

取組概況

目標	今見られる神戸の生きもの※の種数を維持する

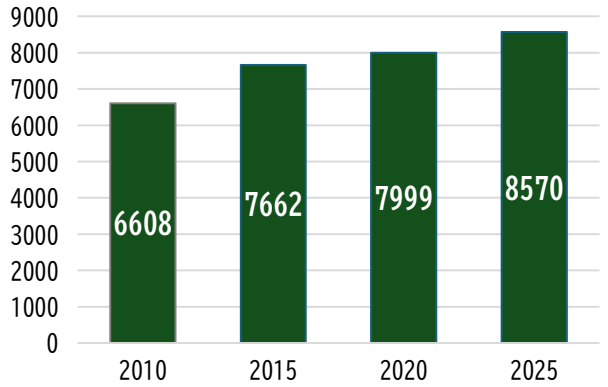
※　哺乳類、鳥類、爬虫類、両生類、魚類（淡水・汽水産）、昆虫類、甲殻類（淡水・汽水産）、貝類（陸産）、貝類（水棲）、植物（シダ植物・種子植物）
・哺乳類は、海棲哺乳類は対象外
・魚類は原則「山渓ハンディ図鑑　増補改訂　日本の淡水魚」（山と渓谷社、2025）に掲載されている種を淡水・汽水産とした
・貝類（水棲）は、淡水域及び海岸域（概ね潮最低干潮線を下限とする範囲）に生息する種が対象

■　目標及び実績

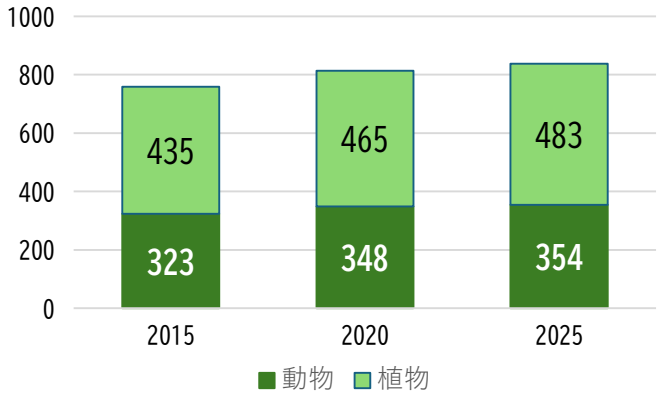
評価項目	2010年度（参考）	2015年度（参考）	2020年度（基準年度）	2025年度　実績値
神戸市内で見られる生きものの数	6,608種 （内訳） ・外来生物種※39種 ・その他　6569種	7,662種 （内訳） ・外来生物種※72種 ・その他　7590種	7,999種 （内訳） ・外来生物種※75種 ・その他　7924種	8570種 （内訳） ・外来生物種※81種 ・その他　8489種

※　神戸版ブラックリスト掲載種

○神戸市内で見られる生きものの種数　推移



○レッドリスト掲載種　推移



現状と今後の方向性

■　現状

- 神戸市内で見られる生きものの数は8570種であり、目標の種数より多くなった。この要因としては、干潟などの生息環境の創出や生物調査の範囲や精度の向上により、これまで生息していなかった種や把握されていなかった種が新たに確認されたことが考えられる。
- 自然共生サイトでは、市民・企業・大学・NPO・行政などのあらゆる主体と連携し、希少な動植物の保全のための環境整備や、環境DNA分析による生物モニタリング、耕作放棄地の棚田や畑の再生など、生物多様性を豊かにする様々な実証事業を実施している。

■　今後の方向性

- 引き続き、生きものの種数だけでなく生息・生育情報などの情報をきめ細かく把握し生物多様性の保全を図る。
- 生物多様性の保全の担い手は高齢者が中心であり、後継者の育成が必要となるため、知識や経験等がない人や団体が取り組むきっかけとなるような、さらなる支援を検討する。
- 産学官民の連携をさらに強化し、特に企業参画による人的・資金的援助を促進する。
- 活動参加者の拡大に向けて、希少種情報の取り扱いに配慮しつつ、里地・里山の魅力や活動状況等の広報を進める。

基本方針３　生物が多様で、自然のめぐみが豊かなくらしと社会を目指します

主な取組の実績（2025年度）

■ 自然環境保全活動支援事業（p31）

- 2024年度に引き続き、市民団体への補助を実施した。
- 申請団体数が減少しているため、 SNSの活用・大学への情報発信など、広報手段等の見直しを行う。

（団体数）

年度	生物多様性保全活動	アカミミガメ防除活動	水辺清掃活動	生物多様性豊かなビオトープ推進事業
2023	11	22（捕獲頭数：2167）	7	－
2024	8	17（捕獲頭数：4147）	6	7（10回）
2025	7	11（捕獲頭数：1208）	3	10（16回）

■ スマホアプリを利用した市民参加型の生きもの調査（p32）

- 里山の生きもの、外来種、花に集まる虫を対象とした、夏休みの生きもの調査を実施し、552件の投稿があった。
- 収集した情報については、外来カミキリの報告情報をもとにした被害木調査および防除等に活用した。
- 今後も、特定外来生物の生息又は生育が確認された場合は、被害箇所の管理者・地権者の協力のもと、専門家の指導により、適切な対策を継続して実施する。
- 2024年度と比較して、参加者数および投稿件数が減少しているため、広報手段等の見直しを行う。

被害木にネット巻きしている様子

■ 里山自然共生サイトを活用した生物多様性保全活動の推進（p33）

- 2025年10月にKOBE里山自然共生センターを開設した。
- 市民団体や大学関係者が自然共生サイトの担い手となり、のべ2,058人が里山管理等に参加した。
- 企業向けのネイチャーポジティブ経営セミナーと里山見学会を実施し、32団体55名が参加した。
- 住友ゴム工業(株)、(公財)森林文化協会と里地・里山の保全・再生活動に関する協定を締結した。
- 今後は、里山管理体験会など市民参加型イベントを定期的に実施し、里山管理活動の担い手となる人材を発掘する。

耕作放棄地の再生

KOBE里山自然共生センター

基本方針４　安全・安心で快適な生活環境のあるくらしと社会を目指します

取組概況

目標	法令で定められた及び神戸市自らが定める基準（大気質、水質、土壌、騒音等）の達成

■ 目標及び実績

評価項目	2025年実績値
大気質・水質・土壌・騒音等の環境基準達成状況	概ね適合

○環境に関する測定状況等

項目	実施状況
環境常時監視システムの運用	• 光化学オキシダントの常時監視：12測定局 • PM2.5の常時監視：17測定局
水質・騒音の状況等の測定	• 人の健康の保護及び生活環境の保全のうえで維持されることが望ましい基準（環境基準）の適合状況を確認
ばい煙発生施設の監視、指導	• 大規模工場の発生源常時監視：6工場 • ばい煙発生施設への監視：47事業場（主に排ガス量1万㎥以上の大規模事業場）
環境保全協定の締結	• 自主的に法規制を上回る大気汚染防止対策を実施
光化学スモッグ広報等に係る連絡体制	• 庁内・庁外への連絡体制の整備と維持 • 光化学スモッグ監視強化月間における連絡・受信体制の確保

○その他の取組状況

項目	実施状況
安全・快適な生活環境の維持	• 太陽光条例による規制 • まちの美化の推進
総合的な環境教育・環境学習	• 環境活動人材育成などの支援及び環境学習講座の開講等

現状と今後の方向性

■ 現状

- 大気質・水質・騒音等について、光化学スモッグ等を除き、概ね環境測定結果が環境基準に適合している。
- 光化学オキシダントは測定した全ての測定局（12局）で環境基準非達成であり、濃度は横ばいの状況が続いている。
- PM2.5は測定した全ての測定局（17局）で環境基準を達成し、濃度は2012年度より緩やかな減少傾向にある。

■ 今後の方向性

○光化学オキシダントの環境基準達成状況

- 前駆物質である窒素酸化物や非メタン炭化水素等の濃度は低下傾向にあるものの、依然として環境基準の達成率が低く、全国でも同様の傾向である（全国では2024年度全1,160局とも環境基準を非達成）。
- 光化学オキシダント注意報等の発令時には、事業者への操業自粛等の協力要請や関係部局と連携して、市民への注意情報の発信等を行っていく。

○PM2.5の発生源解明

- PM2.5は大陸からの越境汚染と都市汚染の複合汚染であり、汚染の影響の程度は地域や季節によって異なるとされ、国においてシミュレーションモデルの高度化、発生源情報の整備、二次生成機構の解明等の取り組みが進められている。今後とも、成分分析調査等を継続して実施するなど、国に協力していく。

○大気・水質・騒音等の環境基準

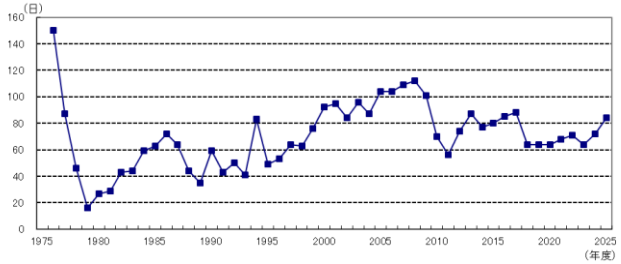
- 国による規制等や地域の状況を踏まえ、環境基準の達成状況を確認していく。

基本方針４　安全・安心で快適な生活環境のあるくらしと社会を目指します

主な取組の実績（2025年度）

■ 環境常時監視の実施（p34）

- 光化学オキシダントは全局で環境基準を達成しなかったが、NO_2、SO_2、CO、浮遊粒子状物質（SPM）、PM2.5については全局で環境基準を達成した。
- 光化学オキシダントについては、国の動向を注視し、発生起源・メカニズムの解明に努めるとともに、注意報等の発令時には、事業者への操業自粛等の協力要請や関係部局と連携して市民への注意情報の発信等を行っていく。
- PM2.5について、国においてシミュレーションモデルの高度化、二次生成機構の解明等の取組が進められており、今後とも、成分分析調査等を継続して国に協力していく。



※ 2025年度は光化学オキシダントの環境基準を達成していないが、これは全国的な傾向である。
※ なお、2025年度の光化学スモッグ広報の予報・注意報の発令はなく、被害も発生しなかった。2002年度以降、市内で光化学スモッグの被害者は発生していない。

■ 太陽光条例による規制（p35）

- 太陽光条例及び施行規則を改正し、規制の強化を行った。

〇改正内容
- 規制対象区域の拡大・施設の追加
- 保証金の額、対象事業の見直し
- 許可要件等の強化
- 許可申請時の手続き・記載事項の追加

〇許可申請・届出状況

年度	許可	届出
2023	1	0
2024	0	1
2025	1	0

■ ぽい捨て及び路上喫煙の禁止（p36）

- 2025年度から、公衆の喫煙所整備にかかる維持管理経費を補助対象に拡大し、民間事業者による喫煙所は7施設となった。
- ぽい捨て重点区域を中心に、指導、啓発を行う民間啓発員の巡回を強化し、過料処分件数は1,119件から1,568件に増加した。

年度	過料処分件数	公衆喫煙所数（推移）	
		公設	民設
2023	880	2	2
2024	1,119	2	4
2025	1,568	3	7

THE TOBACCO SANNOMIYA
（2025年1月供用開始）

YOKOZUNA STAND SMOKING ROOM
（2025年12月供用開始）

扇港商会店舗喫煙所
（2026年1月供用開始）

■ 環境教育の推進（p37）

- 環境活動への参画を促進するため、各世代に対する環境教育を実施した。

年度	神戸こどもエコチャレンジ21倶楽部	教材「くらしとごみ」		こうべエコちゃれゼミ			
	実施回数	配布校数	配布数	実施回数	定員数	参加者数	申込者数
2023	91	163	13,311	28	1,510	1,396	4,834
2024	87	163	14,700	33	1,820	1,171	1,509
2025	86	164	14,300	31	1,770	1,380	2,919

参考資料

基本方針1　二酸化炭素の排出が少ないくらしと社会を目指します　16

重点施策1　低炭素社会の実現に資するエネルギー政策の推進　16
重点施策2　市域で発生する木質バイオマス等の活用　24

基本方針2　資源を有効利用し、ごみができるだけ発生しないくらしと社会を目指します　25

重点施策3　2R（リデュース・リユース）の推進、食品ロスの削減　25
その他の施策（事業系一般廃棄物にかかる減量等計画書の提出と立入調査、エコノバ）　28
重点施策4　安全処理に向けたごみ処理施設の効率化　30

基本方針3　生物が多様で自然のめぐみが豊かなくらしと社会を目指します　31

重点施策5　外来種に対する在来種の保護、市民と取り組む外来生物の防除作戦　31
重点施策6　適切に管理されてきた二次的な自然環境の維持　33

基本方針4　安全・安心で快適な生活環境のあるくらしと社会を目指します　34

重点施策7　光化学オキシダント、微小粒子状物質（PM2.5）への対策　34
その他の施策（太陽光条例による規制、ぽい捨て及び路上喫煙の禁止、環境教育の推進）　35

基本方針１　二酸化炭素の排出が少ないくらしと社会を目指します

本取組は、次の方針にもつながります。
基本方針２（循環型社会の実現）
基本方針３（自然共生社会の実現）

重点施策１　低炭素社会の実現に資するエネルギー政策の推進

～省エネルギーの推進・再生可能エネルギーの普及・エネルギー分野における革新的技術開発の推進～

主な取組　KOBEゼロカーボン支援補助金

KOBEゼロカーボン支援補助金について詳細はこちら
https://www.city.kobe.lg.jp/a73498/zero_carbon_aid.html

概要

趣旨

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素ライフスタイルへの転換に寄与する市民や事業者などの自由な発想による先進的で創造性に富んだ脱炭素に繋がる活動を支援することで、市民一人ひとりの意識醸成や行動変容を図る。

内容

スタンダード枠	
補助対象者	個人または法人
補助対象活動	**取組1：脱炭素につながる取組** 国の策定した地球温暖化対策計画の本文または別表に示されている施策のいずれかに該当する取組 **取組2：学びや体験の機会を創出する取組** 市内で開催する市民参加型イベントやワークショップなどを通じて、参加者に学びや体験の機会を提供する取組
補助上限額	100万円（先進的な技術開発を伴う活動は300万円）

学生枠	
補助対象者	学生または学生が起業した法人
補助対象活動	神戸市民の脱炭素に向けた意識醸成を図り、情報発信を実施する活動
補助上限額	20万円

現状と今後の方向性、課題等

実績（採択件数）

年度	一般枠	チャレンジ枠	学生枠	啓発イベント参加人数
2023	15	8	－	8,550
2024	15	9	－	5,165
年度	スタンダード枠（右記を除く）	スタンダード枠（先進的な活動）	学生枠	啓発イベント参加人数
2025	22	4	9	11,528

補助金を利用した活動例

古材活用

竹林整備･炭化

採択者同士の交流会

- 活動者間の交流を図ることを目的に、交流会を開催した。
- 登壇による事例紹介やネットワーキングのプログラムを通じて、積極的な意見交換ができた。

登壇（学生）

ネットワーキング

今後の方向性、課題等

- 引き続き「KOBEゼロカーボン支援補助金」により、効果や課題を検証しながら、脱炭素や市民の意識醸成に繋がる活動を積極的に支援していく。
- 採択者同士の交流会の実施に加え、広く市民や民間企業が参加できるイベントを開催するなど、引き続き意識醸成や行動変容を図っていく。

基本方針１　二酸化炭素の排出が少ないくらしと社会を目指します

本取組は、次の方針にもつながります。
基本方針２（循環型社会の実現）
基本方針３（自然共生社会の実現）

重点施策１　低炭素社会の実現に資するエネルギー政策の推進

～省エネルギーの推進・再生可能エネルギーの普及・エネルギー分野における革新的技術開発の推進～

主な取組　ひょうご脱炭素経営スクール

ひょうご脱炭素経営スクールについて詳細はこちら
https://www.hso-t.com/cn-school/

概要

趣旨

脱炭素経営人材の育成を主目的として、中小事業者等が脱炭素経営のポイントや省エネ、再エネ導入の実践的手法について学ぶことで、行動に繋げるための伴走支援（兵庫県と共催）を行っている。

内容

一般コース	
対象	兵庫県下に立地する事業者
プログラム（全８回）	ステージ１（全４回）・ステージ２（全４回） ①座学 ・排出量の把握のポイント ・目標設定の考え方　など ②グループワーク・個別面談 ・脱炭素経営計画の作成　など ③中間・修了発表会
終了要件	①全回参加 ②脱炭素宣言・脱炭素経営計画作成 ③成果の発信（社内外への発信）
ＳＳコース	
対象	2024年度修了生及び2025年度受講生
プログラム（全３回）	①SBT, Scope３の取組ガイダンス ②Scope３の算定 ③中間・修了発表会

※SBT：パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標
Scope3：自社事業の活動に関連する他社の排出

現状と今後の方向性、課題等

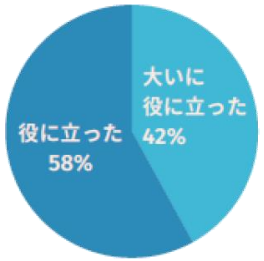
実績

年度	一般コース参加数（社）	ＳＳコース※参加数（社）	公開講座参加者数（人）	HP・SNS閲覧数（回）
2024	15	－	80	16,000
2025	8	4	48	46,000

※スコープ3（自社の直接排出とエネルギー由来の間接排出以外の間接排出量）算出等に向けた、過年度修了生・受講生対象の特別コース

参加者の声

- 脱炭素経営はいかにビジネスチャンスに変えることが大切か学ぶことができた。
- 再エネの導入手法や先行企業の取組事例、補助金・セミナー等の情報を知ることができ、ありがたかった。
- 他の企業の取組や悩みなどを知ることができ、モチベーションが上がった。
- 多様な企業が集まり、それぞれ脱炭素化の進度も違う中で、各社様々な取組をしており、参考になった。



修了発表会

2025年度修了生

今後の方向性、課題等

- さらに受講者数を増やすため、支援内容の拡充を図る。
- 他の支援機関とは引き続き連携し、中小企業のニーズに合った支援について検討していく。より多くの企業との接点創出に向けた効果的なアプローチ手法を模索していく。

基本方針１　二酸化炭素の排出が少ないくらしと社会を目指します

重点施策１　低炭素社会の実現に資するエネルギー政策の推進

～省エネルギーの推進・再生可能エネルギーの普及・エネルギー分野における革新的技術開発の推進～

主な取組　脱炭素先行地域

脱炭素先行地域の取組内容について詳細はこちら
https://www.city.kobe.lg.jp/a73498/ondanka/3c7.html

概要

「脱炭素先行地域」とは

脱炭素先行地域とは、2030年度までに、家庭や業務などで発生する電力消費（民生部門）に伴うCO_2排出の実質ゼロを実現し、その他の温室効果ガスの削減についても地域特性に応じて実現する地域のこと。2050年カーボンニュートラルに向け、環境省が先進的な脱炭素施策を実施する地域を選定しており、神戸市は2024年9月に選定された。

内容

神戸市の脱炭素先行地域	
テーマ	震災から30年、復興プロジェクト「神戸医療産業都市」を脱炭素で「いのちを守るまち」へ進化
計画期間	2025年度～2029年度（5年間）
対象エリア	ポートアイランド「医療産業都市エリア」および「港湾エリア」
取組概要	• 神戸医療産業都市を中心に約６MWの太陽光発電設備を効率的に設置し、自立型電源を確保することで災害時への対応力を強化 • 港湾エリアからの災害時の電力融通等の支援を通じた医療産業都市エリアの都市機能強化 • 金融機関と連携した「サステナブルファイナンス・フレームワーク」の構築 • 大学・エネルギー事業者等による、エリア内事業者の脱炭素に向けた取組に対する支援

現状と今後の方向性、課題等

推進体制

産学官の連携を核に、神戸市の脱炭素先行地域の取組を着実に推進し、もって市域における脱炭素化とレジリエンスの同時実現及び環境と経済の好循環を図ることを目的として、2024年に「神戸市脱炭素先行地域推進協議会」を設置した。

主な推進メンバー：神戸市、神戸大学、大阪ガス（株）、（株）三井住友銀行、阪神国際港湾（株）、神戸商工会議所、PISCA（ポートアイランド第2期企業自治協議会）

実績

- 2025年9月、市内事業者の脱炭素投資に係る資金調達の枠組み「神戸サステナブルファイナンス・フレームワーク」を構築。2025年度の活用実績は2件あり、うち1件は脱炭素先行地域事業にかかる設備投資に充当。
- 「神戸市建築物への再生可能エネルギー利用設備の設置の促進に関する計画」において脱炭素先行地域のエリアを再生可能エネルギー利用設備の設置を促進する区域として設定した。区域設定に伴い、当該区域内で新築や増築する建築物の設計を建築士が行う際、建築主に対して説明義務が生じる建築物の用途及び規模を条例で定める必要があるため、「神戸市建築物等における環境配慮の推進に関する条例」を一部改正した（2026年4月1日施行）。

2025年度補助実績	件数（件）	CO_2削減効果（tCO_2/年）
太陽光発電	9（約2MW）	834
蓄電池	1	0
高効率空調機器	6	710
高効率照明機器	2	38
高効率換気設備	1	8
高効率給湯機器	1	1

2025年度補助実績	件数（件）	CO_2削減効果（tCO_2/年）
コジェネレーションシステム	0	0
充電設備	0	0
充放電設備	1	0
EVバス	0	0
PHEV	0	0

※PHEV…プラグインハイブリッド車

今後の方向性、課題等

- 2030年度までに、約6MWの太陽光発電設備導入を目指し、補助を実施する。
- 「神戸市脱炭素先行地域推進協議会」で関係者と協議を行いながら、左記の取組を着実に推進していく。また、大学・エネルギー事業者等による、エリア内事業者の脱炭素に向けた取組に対する支援を行う。

基本方針１　二酸化炭素の排出が少ないくらしと社会を目指します

本取組は、次の方針にもつながります。
基本方針３（自然共生社会の実現）

重点施策１　低炭素社会の実現に資するエネルギー政策の推進

～省エネルギーの推進・再生可能エネルギーの普及・エネルギー分野における革新的技術開発の推進～

主な取組　再生可能エネルギーの拡大

再生可能エネルギー利用促進について詳細はこちら
https://www.city.kobe.lg.jp/a73498/ondanka/3c1.html

概要

趣旨

次世代型太陽電池であるペロブスカイト太陽電池について、神戸空港で実証実験を実施した。また、市内で未利用エネルギーのポテンシャルがある河川において、小水力発電の導入を促進するため、導入可能性の調査等を実施した。
一般家庭向けに安価で高品質な太陽光パネルや蓄電池の購入から設置までをサポートする「太陽光発電設備・蓄電池の共同購入事業」を実施し、市民への安心・安全な再生可能エネルギー導入を支援した。

内容

ペロブスカイト太陽電池の実証実験	
使用電池	フィルム型ペロブスカイト太陽電池
場所	神戸空港の制限区域内（防草シート上に設置）
期間	2025年6月～2027年3月
内容	空港特有の耐風性能など安全性検証、施工方法の検証、耐久性・発電効率の検証など
小水力発電の調査	
種別	市内河川の流況調査、サウンディング型市場調査
内容	市内河川における小水力発電の事業可能性について、流況及び事業者との対話を通じた情報収集・検討を行った。
太陽光発電設備・蓄電池の共同購入事業	
内容	多くの共同購入希望者を募り、スケールメリットを利用することで、より高品質な製品を安価で市民に提供する。

現状と今後の方向性、課題等

ペロブスカイト太陽電池の実証実験

- 2027年3月までの間、空港特有の耐風性能、耐久性・発電効率などを実証中。

小水力発電の調査

- 市内河川において流況調査を実施中。
- サウンディング型市場調査を実施。
調査には3社が参加し、事業スキームや行政に求める役割について提案・意見が寄せられた。

共同購入事業

- 2025年度は参加登録者数は407件。見積85件。最終契約数は16件。
- 割引率：太陽光パネルのみ（22.33%）、太陽光パネル＋蓄電池（29.83%）、蓄電池のみ（29.77%）

今後の方向性、課題等

- 次世代太陽電池については、再エネ適地が限られる本市において有望な技術であり、今後、神戸空港の実証実験で得られた知見等も活用しながら、ペロブスカイト太陽電池など次世代太陽電池の市内実装が着実に進むよう施策展開を行う。
- 小水力発電は、安定的な流量と高低差が必要であることに加え、価格高騰の影響もあり、初期投資額が大きいことが導入への課題となっている。年間を通じた流況調査と並行して、事業採算性評価、関係者等との協議を続ける。

重点施策１　低炭素社会の実現に資するエネルギー政策の推進

～省エネルギーの推進・再生可能エネルギーの普及・エネルギー分野における革新的技術開発の推進～

主な取組　水素スマートシティ神戸構想の推進

水素スマートシティ神戸構想について詳細はこちら
https://www.city.kobe.lg.jp/a73498/shise/kekaku/kikakuchosekyoku/energy/hydrogen/20190106040301.html

概要

趣旨

地球温暖化防止に活用できる物質として期待されている水素に注目し、「水素スマートシティ神戸構想」を掲げており、民間企業が進める技術開発への支援や、水素の利活用を促進するなど、産学官の連携のもと、様々な取組みを推進している。

内容

水素コージェネレーションシステムの実証事業	
実施主体	川崎重工業(株)、(株)神戸製鋼所
内容	水素を燃やし、発生する熱風で発電機を動かして電気をつくる（発生する熱風は、熱源としても利用）。発生した電気と熱は、近隣の公共施設へと供給する。

液化水素のサプライチェーン構築実証事業	
実施主体	技術研究組合CO2フリー水素サプライチェーン推進機構(HySTRA)
内容	次世代のエネルギーとして期待される液化水素を専用運搬船にて海外から輸送し、神戸空港島に設置された液化水素貯蔵タンクへ荷揚・貯蔵する。

水素ステーション整備費補助	
対象者	国補助金の交付決定を受けた法人または個人事業主
上限額	水素供給能力 ・50Nm³/h以上：5,000万円 ・50Nm³/h未満：1,250万円

現状と今後の方向性、課題等

実証実験の進捗状況

- 水素コージェネレーションシステムの実証事業
  2023年度から開始した液体水素の冷熱活用に向けた技術開発について継続して実施した。
  2025年度は液化水素ポンプを用いた水素燃料供給システムによる水素発電に成功した。
- 液化水素タンクを活用した水素の輸送・貯蔵の実証事業
  2025年度は航行試験を通じて、液化水素の輸送及び荷役システムの国際標準化に向けたデータの取得を行った。

写真提供：川崎重工業(株)

NEDO補助事業
提供：HySTRA

市内の水素ステーション(ST)の場所

名称	場所	開所	供給能力
神戸七宮水素ST	兵庫区	2017年度	300Nm³/h
MK神戸空港前水素ST	中央区	2023年度	300Nm³/h
東灘水素ST	東灘区	2024年度	30Nm³/h
コベルコ神戸水素ST	灘区	2025年度	300Nm³/h

今後の方向性、課題等

- 本市で進められている先進的な実証への支援を継続する。
- 水素ステーションについては、車両の導入状況を踏まえて、既設の水素ステーションの能力増強など、供給体制の整備を進めていく。

基本方針１　二酸化炭素の排出が少ないくらしと社会を目指します

本取組は、次の方針にもつながります。
基本方針４（公害のない健全で快適な地域環境の確保）

重点施策１　低炭素社会の実現に資するエネルギー政策の推進

～省エネルギーの推進・再生可能エネルギーの普及・エネルギー分野における革新的技術開発の推進～

主な取組　電動車の普及促進

FCV・EV普及促進補助金について詳細はこちら
https://www.city.kobe.lg.jp/a73498/business/kankyotaisaku/kotuukougai/jisedaicar.html

概要

■ 趣旨

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、国は2035年までに乗用車の新車販売で電動車100%とすることを掲げており、二酸化炭素排出量の約2割を占める運輸部門の脱炭素化を推進している。神戸市においても、電動車導入に対する国･県との協調補助や公用車の電動化、啓発活動を実施することで、運輸部門の脱炭素化を図っている。

■ 市の補助制度（2025年度）

FCV・EV普及促進補助金		
対象者	・法人・個人事業主 ・個人	
対象車両及び上限額	燃料電池自動車	29万円
	電気自動車（軽自動車を除く四輪）	24万円
	電気自動車（軽自動車）	11万円
	電気バイク	4万円

ゼロエミッション商用車普及促進補助金		
対象者	法人・個人事業主	
対象車両及び上限額	電気トラック	200万円
	電気バス	400万円
	燃料電池タクシー	100万円

燃料電池トラック普及促進補助金		
対象者	法人・個人事業主	
上限額	燃料電池トラック	1,250万円

現状と今後の方向性、課題等

■ 実績（件数）

年度	燃料電池自動車	電気自動車	電気バイク	電気トラック	電気バス	燃料電池タクシー	燃料電池トラック
2023	0	75	－	－	0	0	－
2024	4	43	－	－	0	0	－
2025	3	54	5	2	0	0	2

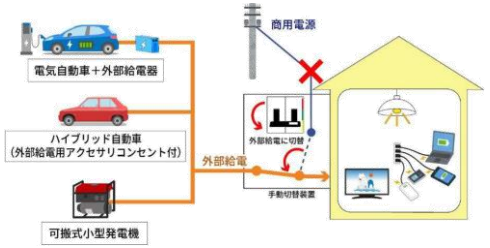
■ 公用車における取組

- 公用車導入基準を設け、2030年までに電動車100%(乗用車)を目指している。

年度	乗用車
2023	80.6%
2024	83.4%
2025	85.6%

■ その他の普及促進活動

啓発イベント(兵庫カーライフフェスタ、EV:LIFEKOBE、EV試乗会)での啓発活動



電動車の災害時活用を通じた市民啓発

■ 今後の方向性、課題等

- 電動車の普及は徐々に進んでいるが、電動車の中でも走行中に二酸化炭素を排出しないゼロエミッション車(ZEV)については、価格面、性能面及び車種の少なさ等を理由に導入が進んでおらず、新車販売の割合は約3%(乗用車の場合)に留まっている。
- 電動車の普及促進のために、電気自動車と充電インフラの普及を両輪で進めて、運輸部門の脱炭素化を推進していく。

基本方針１　二酸化炭素の排出が少ないくらしと社会を目指します

本取組は、次の方針にもつながります。
基本方針３（自然共生社会の実現）

重点施策１　低炭素社会の実現に資するエネルギー政策の推進

～省エネルギーの推進・再生可能エネルギーの普及・エネルギー分野における革新的技術開発の推進～

主な取組　ブルーカーボン

ブルーカーボンの取組について詳細はこちら
https://www.city.kobe.lg.jp/a66324/business/kankyotaisaku/ondanka/blue_carbon_index.html

概要

制度趣旨

地球温暖化の新しい選択肢と注目されているだけでなく、生態系の維持や回復といった生物多様性の豊かさに貢献するものとして期待されていることから、ブルーカーボンの取り組みを推進する。

内容

場所	取組主体	内容
兵庫運河	兵庫運河の自然を再生するプロジェクト	漁協、住民、企業、学校、NPO が協働して里海づくりに努めており、アマモの植栽等のブルーカーボン生態系の活用に向けた取組を推進
神戸港周辺	神戸市港湾局	神戸空港護岸部における緩傾斜護岸における生態系の育成・創出効果把握のためモニタリング調査を実施
須磨海岸	Suma豊かな海プロジェクト	須磨里海の会が主体となって、藻場づくり等の取り組みを実施
神戸沖埋立処分場	大阪湾フェニックスセンター	緩傾斜護岸を採用することで藻場を形成し、多様な生物が生息する良好な水空間を創出
淡水域	神戸大学 他	国内初の淡水域における水草等による二酸化炭素吸収・貯留の評価を研究。神戸市では、烏原貯水池と総合運動公園の奥池における実証実験等に協力

現状と今後の方向性、課題等

ブルーカーボンクレジット認証実績（トン）

年度	兵庫運河	神戸港周辺	須磨海岸	神戸沖埋立処分場
～2023	3.2	9.3	5.5	-
2024	1.8	-	1.0	-
2025	-	-	5.5	5.0

※神戸空港周辺は、ポートアイランドやメリケンパークの調査に加え、複数年をまとめて申請予定

その他の普及促進活動

ひょうご里山･里海国際フォーラム

SUMA豊かな海フェスタ

参画・パートナーシップとの取組

- 徳島大学中西教授や企業が行う、寄神建設(株)の所有する工事用船舶を活用したブルーカーボンとなる藻場の創出の実証実験へ協力した。
- ひょうごブルーカーボン連絡会議において活動状況を報告し、ブルーカーボン事業に取り組む他自治体や市民団体と意見交換を行った。

今後の方向性、課題等

- 新たに藻場創出などの活動を行うにあたって、どの場所でどの藻場が創出できるのかといった情報や具体的な活動方法といった情報が不足している。
- また、Jブルークレジット制度の資金調達だけでは活動を賄えず、資金面や活動者が不足している。
- ブル―カーボンの取り組みを行う漁業者や民間の活動者に対して、藻場に関する情報提供や専門家の派遣などによるソフト面や、Jブルークレジットの獲得促進および補助金といった資金面の支援を行っていく。
- 活動者の増加と本市の取り組みの資金調達を図るために広報にも力を入れる。

その他の施策　適応策（気候変動による悪影響を最小限に抑える）

主な取組　KOBEクールオアシス

KOBEクールオアシスについて詳細はこちら
https://www.city.kobe.lg.jp/a73498/cooloasis.html

概要

趣旨

夏季の高温が常態化しており、熱中症のリスクが高まっていることから、市民が一時的に涼むことができる休息所を提供する取り組みとして、KOBEクールオアシスを展開している。市内の薬局、郵便局、コンビニエンスストア、スーパー・ショッピングモールなどの協力店舗が、冷房の効いた涼しい空間を提供する。

制度内容

KOBEクールオアシスの概要	
実施期間	6月1日から9月30日まで
場所	市内の協力店舗
主な協力店舗	薬局、郵便局、コンビニエンスストア、スーパー・ショッピングモール等
内容	• 冷房のきいた店舗を一時的な休息所として活用（15分程度が目安） • 協力店舗にステッカー・ポスターを配布 • 協力店舗が検索できるマップを公開

現状と今後の方向性、課題等

協力店舗数

年度	東灘	灘	中央	兵庫	北	長田	須磨	垂水	西	計
2024	70	58	98	61	85	45	55	58	67	597
2025	81	65	106	69	93	50	73	75	75	674

※2024年度から事業開始

今後の方向性、課題等

- 認知拡大に向けて、広報紙KOBEなどにおいて情報発信を積極的に行っていく。
- 新規協力店舗の増加を図るため、公民連携している企業等に対して引き続き協力依頼を行う。

基本方針１　二酸化炭素の排出が少ないくらしと社会を目指します

重点施策２　市域で発生する木質バイオマス等の活用

本取組は、次の方針にもつながります。
基本方針２（循環型社会の実現）
基本方針３（自然共生社会の実現）

主な取組　里山資源の有効かつ持続的な利用

KOBE備長炭について詳細はこちら
https://www.city.kobe.lg.jp/a36279/kurashi/recycle/biodiversity/binchoutanjigyou.html

概要

趣旨

神戸市では、2012年に「六甲山森林整備戦略」を策定し、森林を美しく健全な状態で次世代に引き継いでいくための整備を進めている。
具体的には県民緑税や森林環境譲与税等を活用し、放置された森林や防災上重要性の高い森林を整備するとともに、木材活用による森林の資源循環を促進している。
また、KOBEゼロカーボン支援補助金（再掲）では、木質バイオマスの活用等に対して補助を実施し、活用を促進している。

取組内容

事業名等	内容
KOBE備長炭プロジェクト	神戸市内の森林管理で発生したカシ類から備長炭を生産し、市内や近隣で消費する地産地消の仕組みを構築するための実証事業等を行っている。
KOBEゼロカーボン支援補助金（再掲）	脱炭素に繋がる活動を支援することで、市民一人ひとりの意識醸成や行動変容を図る。 脱炭素の取組のひとつとして、バイオ炭等に関する取組も補助している。

現状と今後の方向性、課題等

実績（KOBE備長炭）

- 実証事業として自然共生サイトである小河山林（北区山田町）の整備エリアよりアラカシ、シラカシ6～7トン程度を伐採し、備長炭を製造できる炭窯を保有する民間事業者へ搬入し、製炭を実施した。（2024年度）
- （株）四国の右下木の会社と事業連携協定を締結し、森林の再生、循環利用について協力する体制の構築を行った。（2025年度）
- 取り組みのシンボルとして、ロゴマークを作成した。（2025年度）

KOBE備長炭

KOBE備長炭のロゴマーク

実績（KOBEゼロカーボン支援補助金）

年度	補助実績（里山整備・資源の活用に係る活動を抜粋）	
	補助件数	活動内容の例
2023	9	・放置林や放置竹林を活用してバイオ炭を加工・製造し、里山への炭素貯留を行う他、畑の土壌改良材としての活用を実施。 ・市民参加型の里山・竹林整備活動やワークショップの開催、学生目線の情報発信で地域のカーボンニュートラル意識の醸成を促す。
2024	10	
2025	12	

炭化の様子

竹林整備

今後の方向性、課題等

- KOBE備長炭については、しあわせの村（北区）の敷地内に備長炭を製造できる炭窯を２基建設予定。2026年度中の完成を目指す。（2026年度から建設局へ事務移管）
- KOBEゼロカーボン支援補助金では、引き続き木質バイオマスの活用を含む脱炭素に資する取組を推進していく。

基本方針２　資源を有効活用し、ごみができるだけ発生しないくらしと社会を目指します

本取組は、次の方針にもつながります。
基本方針１（低炭素社会の実現）

重点施策３　２R（リデュース・リユース）の推進、食品ロスの削減

主な取組　こうべキエーロ（コンポスト）

こうべキエーロの取組内容について詳細はこちら
https://www.city.kobe.lg.jp/a25748/kobekierohp.html

概要

■ 趣旨

「家庭から出る燃えるごみの約3分の1は「台所ごみ」であることから、これらの削減を目的として、神戸市では「キエーロ※」の普及に取り組んでいる。
※キエーロ：土の中の微生物により生ごみを分解するコンポストの一種

■ 制度概要

こうべキエーロの概要	
主な事業内容	主に以下のような啓発事業を行っている。 ① 市民向け普及啓発 ② こうべキエーロサポート店制度 ③ 小学校における食の循環学習 ④ コーヒープロジェクト

現状と今後の方向性、課題等

■ 実績

年度	小学校における食の循環教育の実施校数（参加児童数）	こうべキエーロサポート店の店舗数
2024	3校（177名）	1
2025	10校（638名）	2

竹の台小学校でのアンケート結果
- 家でキエーロをしている　16%
- 家でしていないがやってみたい　60%
- 大人になってもキエーロをしてみたい　83%

■ 参画・パートナーシップによる取組

- 兵庫県立大学、ネスレ日本（株）と連携した抽出後のコーヒー粉を土づくりの資源とし循環させるコーヒープロジェクト
- 磯上公園、生田町公園（菜園プロジェクト）への大型コンポスト設置によるコンポストの見える化
- 古材活用事業者や古材ストックヤードと連携したりんご箱（廃材）キエーロワークショップ

■ その他の普及啓発活動

公式ウェブサイトでの啓発

サポート店でのキエーロ製作イベント

ガイドブックの作成

■ 今後の方向性、課題等

- これまで取り組んできた「キエーロ」に加え、放置竹林の竹から生まれた竹チップを使った「竹コンポスト」など、様々なコンポストの普及促進を図る。
- 小学校でのキエーロによる食の循環教育を継続性のあるプログラムにし、実施校を拡大していく。

基本方針２　資源を有効活用し、ごみができるだけ発生しないくらしと社会を目指します

本取組は、次の方針にもつながります。
基本方針１（低炭素社会の実現）

重点施策３　２R（リデュース・リユース）の推進、食品ロスの削減

主な取組　食品ロス対策

神戸市の食品ロスの取組内容について詳細はこちら
https://www.city.kobe.lg.jp/a25748/kurashi/recycle/gomi/genryo/namagomi/namagomi/syokuhinnrosutoha.html

概要

■ 趣旨

食品ロスとは、まだ食べられるにもかかわらず廃棄される食品のことで、資源の浪費であるとともに、廃棄に伴うCO_2排出など環境負荷の一因となっている。
神戸市では、ごみ減量と環境負荷低減の両面から食品ロスを重要課題と位置づけ、事業者・市民・行政が連携しながら、食べ物を無駄にしない社会の実現を目指して取り組んでいる。

■ 食品ロス対策

神戸市における主な食品ロス対策	
食品ロス削減協力店制度	飲食店・小売店・旅館等を「食品ロス削減協力店」として登録し、少量メニューの設定・量り売り・食材使い切りなどの実践を推進する制度
フードドライブ	家庭で余った未開封・賞味期限内食品をスーパー等の拠点に持参し、フードバンク団体等を通じて福祉施設・こども食堂等に提供する制度
てまえどりの推進	食べ物の購入時に棚の手前にある販売期限の近い商品を選ぶ購買行動（＝てまえどり）を促進
フードバンク支援	認定NPO法人フードバンク関西・神戸こども食堂ネットワーク等への活動支援
その他市民啓発	食品ロス削減月間（10月）イベント、食品ロスダイヤリーの普及等

現状と今後の方向性、課題等

■ 実績

年度	食品ロス削減協力店の登録店舗数	フードドライブ実施店舗数（累計）	フードドライブ回収量（ｔ）
2023	195	123	25.7
2024	200	131	32.3
2025	209	150	32.2

■ その他の普及啓発活動

フードドライブの様子
（コープデイズ神戸西）

食品ロス削減協力店

■ 今後の方向性、課題等

- フードドライブの回収量が少ない店舗については、 回収量が多い店舗の取り組み事例を共有したり、回収した食料がどのような施設に提供されるかを表示する掲示物を提供することで、実施店舗のPR強化と各店舗の回収量の増加を図る。
- 引き続きイベントの開催などにより、フードドライブを含めた食品ロス削減啓発活動を行い、取り組みの認知度を向上させる。
- その他、フードロスロッカーの設置者への補助金や、食品販売事業者向けのフードシェアリングサービス導入への支援等を実施する。

基本方針２　資源を有効活用し、ごみができるだけ発生しないくらしと社会を目指します

本取組は、次の方針にもつながります。
基本方針１（低炭素社会の実現）

重点施策３　２R（リデュース・リユース）の推進、食品ロスの削減

主な取組　食品ロスゼロ実証実験（水道筋商店街）

神戸市の食品ロスの取組内容について詳細はこちら
https://www.city.kobe.lg.jp/a25748/kurashi/recycle/gomi/genryo/namagomi/namagomi/syokuhinnrosutoha.html

概要

■ 趣旨

環境省の補助事業「食品廃棄ゼロエリア創出モデル事業等」を活用して、神戸大学・NPO法人・商店街・地元企業との連携により、地域商店街（水道筋商店街界隈）において、食品廃棄ゼロに向けたモデル事業を2025年度に実施。

■ 実施体制等

- 水道筋商店街界隈の飲食店・小売店（約20店舗）が参加
  ※水道筋商店街：神戸市灘区（総延長1,200m）　約500店舗
- 神戸大学等がモデル事業の設計、各種調査の分析、食品ロス削減効果検証等を行った。
- チラシ、SNS等を通じて近隣住民に参加を呼びかけ

■ 事業の内容

食品ロスの削減と、やむを得ず発生する食品廃棄物の再資源化をどのように推進していくかを検証することを目的として、水道筋商店街界隈において、食品廃棄物発生状況の把握、削減対策の実施と効果確認、、再資源化（堆肥化・メタン化）に取り組み、その成果と持続可能性を評価した。

食品廃棄物のたい肥化・メタン化

現状と今後の方向性、課題等

■ 主な事業の成果

- 「食品ロス削減を意識して営業」と店主に呼びかけるだけで、短期間でも廃棄物発生量は減少するなど、小規模事業者でも、意識と行動の変化により食品廃棄物の減量が可能であることが確認できた。
- 売れ残った野菜等をきちんと分別することで、メタン化施設でリサイクルできることを確認するとともに、小型コンポストの活用により地域内で資源循環を実現できる可能性を示した。
- コミュニティ農園や公営農園と連携して農作物を栽培し、とれた農作物を商店街のイベント等で食すことで、食品廃棄物の地域内循環も可能性がある。
- 「ごみについて考える機会になった」「食材の再利用を考えるようになった」など、行動してみることで意識を変わることを裏付ける知見が得られた。

■ 今後の方向性、課題等

- 分別を推進するためには、店舗の広さ、調理・仕込みオペレーション、スタッフ体制など、物理的・運営面の条件が大きく影響する。
- また、都市型の小規模コンポストでは、都市部には農地が少なく、堆肥の“出口”が十分に確保できないケースが多いことから、堆肥の使用先の確保が課題となる。
- 今後は、他の商店街や小売市場に所属する小規模店舗に対し、食品ロス削減協力店制度の周知・啓発、同制度を活用した食品廃棄物削減対策を進めていくとともに、本市が実施するフードロスロッカーやフードシェアリングサービス（アプリ）の参加促進を図ることで、食品ロス削減を図っていく。

その他の施策

主な取組　事業系一般廃棄物に係る減量等計画書の提出と立入調査

大規模事業所に係る減量等計画書について詳細はこちら
https://www.city.kobe.lg.jp/a84526/business/kankyotaisaku/enterprise/genryo.html

概要

趣旨

大規模事業所（事業の用に供される部分の延床面積が3,000㎡以上の事業所及び1,000㎡以上の小売店舗等）に対し、事業系一般廃棄物の減量・資源化に向けた推進体制の確保や、計画的な取り組みについて定めている。

制度概要

大規模事業所に係る減量等計画書の概要	
対象	事業の用に供される部分の延床面積が3,000㎡以上の事業所及び1,000㎡以上の小売店舗等
件数	約1,900件
提出物	事業系一般廃棄物に係る廃棄物管理責任者選任（変更）届 事業系一般廃棄物に係る減量等計画書
立入調査	大規模事業所から排出される事業系一般廃棄物は、全体の約３～４割と推計されることから、廃棄量の多い事業者、新規事業所等、指導効果が高い事業者について立入調査し、指導啓発を行っている。
研修会	指定建築物の廃棄物管理責任者に対して、事業系一般廃棄物の減量・リサイクル等に関する研修会を開催

現状と今後の方向性、課題等

実績等

- 減量等計画書集計結果

(t)

年度	発生量	廃棄量	資源化量	資源化率
2024	129,263	64,305	63,881	49.4%

- 大規模事業所に対し、廃棄物の減量・リサイクルの取組みが実際的、効果的なものとなるよう、条例に基づき立入調査や啓発を行っている。

年度	立入調査件数
2023	120
2024	120
2025	121

- 計画書等の提出方法について、届出フォーム（トヨクモFormBridge）によることを基本とし、デジタル化とともにペーパーレス化を推進している。

今後の方向性、課題等

- 可燃ごみの発生抑制、資源化率の向上を図るため、紙類や生ごみ、プラスチックごみの排出実態、減量・資源化の状況を把握するとともに、減量、資源化に関する優良な取組事例を収集し、研修会等で事業者に周知することで、減量・資源化の推進につなげていく。

その他の施策

主な取組　エコノバ（資源回収ステーション）

エコノバの取組内容について詳細はこちら
https://www.city.kobe.lg.jp/a25748/kurashi/recycle/recovery-of-plastic-resources.html

概要

■ 趣旨

家庭から出るプラスチック等の廃棄物を資源として高品質に回収・リサイクルする「まわり続けるリサイクル」の実現を目指し、資源回収ステーション「エコノバ」を市内各地に展開している。
品目別の分別回収によって水平リサイクルを推進するとともに、交流スペースを設置することにより、資源出しをきっかけとした地域コミュニティの活性化も同時に図る、リサイクルと地域交流の一体化を目指している。

■ 制度概要

エコノバ（資源回収ステーション）の概要	
設置場所	地域交流センター・空き家活用施設等
主な回収品目（例）	トレー（白・色）、透明容器、ペットボトル・キャップ、つめかえパック、プチプチ、歯ブラシ、びん（透明・茶・その他）、豆腐容器、乳酸菌飲料容器　など ※拠点ごとに回収品目は異なる
特徴	①回収品目ごとに「何にリサイクルされるのか」「どのように分別すればよいか」を“見える化” ②資源循環への市民の意識を高め、高品質なプラスチックごみ（資源）を回収し、開館時間ならいつでも持込可能 ③資源の持ち込みついでに、友人や知り合いとおしゃべりを楽しむことができる交流スペースも設置

エコノバの設置場所はこちら
（エコノバ設置場所マップ）

現状と今後の方向性、課題等

■ 実績

年度	設置数	資源回収量（ｔ）
2023	21	11.6
2024	45	16.4
2025	70	18.5

※1t未満切り捨て

■ 参画・パートナーシップによる取組

- 様々な企業と連携し、エコノバを活用した回収実証実験を実施。

＜2025年度の回収実証実験＞
・ヨーグルト・アイスクリームの紙容器
・使用済み使い捨てカイロ
・廃食用油

■ その他の啓発活動

乳酸菌飲料容器回収イベント

楽天グループとの共同事業
「デコ活アクション IN KOBE」

エコノバ御影クラッセ
オープニングイベント
（ワークショップ）

■ 課題、今後の方向性等

- まだエコノバの存在を知らない市民が多く、エコノバの存在を知っていても、入りにくい・行く機会がないなどの理由で利用したことがない市民も多い。
- 近隣住民への認知拡大のため、案内表示の改善やイベントでの広報、区民向けの情報発信等を行う。
- 回収品目で連携している企業とのイベント開催や、多世代が楽しめる回収ボックス（例：エコノバえがお（子どもが遊びながら資源を出せるボックス））の設置など、入りやすくなる工夫や、行ってみたくなる工夫を行う。

ジモティースポット
（実店舗型のリユース拠点）

市と連携協定を結ぶ㈱ジモティーが2025年10月、垂水区にジモティースポットを開設。「不要になったけれどもまだ使えるモノ」を無料で引き取り、地域のコミュニティ内でのリユースにつなげる。

基本方針２　資源を有効活用し、ごみができるだけ発生しないくらしと社会を目指します

本取組は、次の方針にもつながります。
基本方針１（低炭素社会の実現）

重点施策４　安定処理に向けたごみ処理施設の効率化

主な取組　ごみ発電

ごみ発電の取組内容についてはこちら
https://www.city.kobe.lg.jp/a30783/kurashi/recycle/gomi/shisetsu/facility/gomishorishisetsu/hatsuden.html

概要

■ ごみ発電の仕組み

ごみ発電とは、ごみの焼却に伴い発生する燃焼ガスを利用し、蒸気タービンを回転させることで電力を生み出す仕組みのこと。
神戸市では、3つのクリーンセンター（焼却施設）で発電を行っている。

■ クリーンセンター（焼却施設）の概要

名称	設備能力	発電能力
東クリーンセンター	900t/日(300t/24h×3基)	20,000kW
港島クリーンセンター	600t/日(200t/24h×3基)	15,200kW
西クリーンセンター	600t/日(200t/24h×3基)	6,500kW

現状と今後の方向性、課題等

■ 発電実績

市内の3つのクリーンセンター（焼却施設）による発電量は年間で約2億1千万kWhであり、これは一般家庭約5.4万世帯分の年間使用電力量に相当する。特に、港島クリーンセンターのごみ処理量当たりの発電電力量は全国でも4位の発電効率となっている。

年度	発電量（万kWh）				ごみ1トンあたりの発電量（kWh/t）		
	東CC	港島CC	西CC	合計	東CC	港島CC	西CC
2023	6,888	9,649	4,655	21,192	429	708	385
2024	7,336	10,031	4,313	21,680	473	726	388
2025	6,093	9,839	4,838	20,770	467	722	391

■ 余剰電力の活用（地域エネルギー電力供給事業）

発電した電力を施設運営に必要な電力として使用する他、使いきれない余剰電力は様々な方法で有効利用している。西クリーンセンターの余剰電力は「神戸市地域エネルギー電力供給事業」で利用され、自己託送により電力を各事業所等の他施設に供給している。また東クリーンセンターと港島クリーンセンターの余剰電力は、電気事業者に売却している。

神戸市地域エネルギー電力供給事業の概要

■ 今後の方向性、課題等

余剰電力をさらに活用するため、「神戸市地域エネルギー電力供給事業」における対象施設の拡大を検討している。

基本方針３　生物が多様で、自然のめぐみが豊かなくらしと社会を目指します

重点施策５　外来種に対する在来種の保護、市民と取り組む外来生物の防除作戦

主な取組　自然環境保全活動支援事業

自然環境保全活動支援事業の詳細はこちら
https://www.city.kobe.lg.jp/a66324/kurashi/recycle/biodiversity/hojokin.html

概要

■ 趣旨

自然環境保全活動に対する市民の理解を深め、保全活動を促進するため、市内で自然環境の保全活動に取り組む団体に、活動経費等の一部を補助する。

■ 概要

生物多様性保全活動	
補助対象	在来の生態系の保全に関する活動等
補助上限額	10万円

アカミミガメ防除活動	
補助対象	アカミミガメの防除を目的とする活動
補助上限額	5万円(アカミミガメの捕獲数で補助額を決定)
表彰制度 (2024年度創設)	補助団体のうち、捕獲数が多い上位3団体を表彰し、捕獲数に応じた金額を副賞として交付

水辺清掃活動	
対象活動	神戸市内の河川、海岸及びその周辺水域の清掃活動
補助上限額	3万円

生物多様性豊かなビオトープ推進事業	
支援対象	ビオトープを再生・創出、維持、管理しようとする団体
支援内容	無料の専門家派遣を実施10団体×5回(計50回)

現状と今後の方向性、課題等

■ 実績（補助団体数）

年度	生物多様性保全活動	アカミミガメ防除活動	水辺清掃活動	生物多様性豊かなビオトープ推進事業
2023	11	22（捕獲頭数：2167）	7	－
2024	8	17（捕獲頭数：4147）	6	7（10回）
2025	7	11（捕獲頭数：1208）	3	10（16回）

■ 補助金を利用した活動例

明石川水系の生物生態調査活動
（玉一アクアリウム）

アカミミガメ防除活動
（農・都共生ネットこうべ）

■ 今後の方向性、課題等

- 引き続き、生物多様性保全活動を行う市民に対し、補助金による支援を実施する。
- 2024年度と比較して、申請団体数が減少しているため、広報手段等の見直しが必要である（SNSの活用・大学への広報等）。

基本方針３　生物が多様で、自然のめぐみが豊かなくらしと社会を目指します

重点施策５　外来種に対する在来種の保護、市民と取り組む外来生物の防除作戦

主な取組　スマホアプリを利用した市民参加型の生きもの調査

スマホアプリを利用した生きもの調査の詳細はこちら
https://www.city.kobe.lg.jp/a66324/kurashi/recycle/biodiversity/biomequest2025.html

概要

■ 趣旨

スマホアプリ「Biome」は、(株)バイオームが開発・運営している無料のスマートフォンアプリで、生き物の写真を撮影することで、独自のAIが種を判定。生き物に詳しくない方でも気軽に調べることができる市民参加型の生き物調査を実施。
集まったデータは、外来生物による生態系被害の把握等、研究・調査に活用する。

■ 内容

【期間】
2025年6月1日～8月31日
【参加方法】
①スマホアプリ「Biome」(無料)を　ダウンロード
②調査対象の生き物を見つけたら、「Biome」で写真を撮り、投稿

調査対象種（2025年度）	
里山の指標となる生き物	キリギリス、コクワガタ、ニホントカゲ、ヤマトタマムシ、ハグロトンボ、ミンミンゼミ、カブトムシ
外来生物	ツヤハダゴマダラカミキリ、クビアカツヤカミキリ、ナガエツルノゲイトウ、ヌートリア
花に集まる生き物	コアオハナムグリ、ニホンミツバチ、セイヨウミツバチ、ベニシジミ

現状と今後の方向性、課題等

■ 実績

年度	参加者数	投稿件数
2023	372	568
2024	428	876
2025	257	552

（アプリ投稿数）

■ 集めたデータの活用例①

（スマホアプリを利用した生きもの調査結果）

在来種　：ゴマダラカミキリ
外来種　：ツヤハダゴマダラカミキリ

■ 集めたデータの活用例②

アプリでの外来カミキリの報告情報をもとに、被害木調査および防除を行っている。

被害木にネット巻きしている様子

被害木の伐採の様子

■ 今後の方向性、課題等

- 特定外来生物の生息又は生育が確認された場合は、被害箇所の管理者・地権者の協力のもと、専門家の指導により、適切な対策を実施の継続をする。
- 2024年度と比較して、参加者数および投稿件数が減少しているため、広報手段等の見直しが必要である。

基本方針３　生物が多様で、自然のめぐみが豊かなくらしと社会を目指します

本取組は、次の方針にもつながります。
基本方針１（低炭素社会の実現）

重点施策６　適切に管理されてきた二次的な自然環境の維持

主な取組　里山自然共生サイトを活用した生物多様性保全活動の推進

神戸市の里地里山の取組内容について詳細はこちら
https://www.city.kobe.lg.jp/a66324/kurashi/recycle/biodiversity/satochi_satoyama.html

概要

■ 趣旨

多種多様な動植物を育み、人と自然が共生する里山の価値が多くの人々に広く共有され、保全・管理・利用が継続的に行われることで、生物多様性がもたらす多様な恵みを持続的に享受できる里山を目指すため、様々な取り組みを行っている。
特に、2023年10月に「自然共生サイト」の認定を受けた北区山田町の小河山林及び周辺棚田において、持続可能な再生モデルを生み出すために、市民・企業・大学・NPOなど、あらゆる主体と連携して様々な社会実験を実施し、成功事例を他の里山にも展開していく。

■ 内容

項目	活動内容
希少な動植物の保全のための環境整備	市民団体や企業、学生等と連携したあぜの草刈りの実施、ため池の整備作業等
生物多様性モニタリング	神戸大学と連携した環境DNA調査による魚類・両生類調査、目視等による生体確認・痕跡調査
森林環境の再生	伐採による生物の住みやすい明るい森の再生
KOBE里山自然共生センターの活用	自然共生サイトに認定された里地里山にて、管理・保全などの活動や、来訪者の見学・体験イベントの拠点として活用
普及啓発・体験イベント	市民や企業を対象とした里山管理体験会やトレイルウォークの開催

現状と今後の方向性、課題等

■ 実績

（1）自然共生サイトの担い手

・里地・里山の保全推進協議会
・KOBE里山森林整備ボランティアグループ
・Re.colabKOBE（リコラボコウベ）
・神戸大学生物多様性研究グループ

（2）市民、企業の里山活動への参加

年度	里山管理等参加のべ人数（推計）
2025	2,058人

（3）市民参加型イベントおよび企業連携

・KOBE里山自然共生センターのオープニングイベントとして自然共生サイト内を歩くトレイルウォークイベントを開催し、森林管理活動や耕作放棄地の田畑の再生活動の現地説明を行った。他にも、里山管理・竹林整備体験イベントを開催し、のべ54名が参加した。
・企業向けのネイチャーポジティブ経営セミナーと里山見学会を実施し、32団体55名が参加した。
・住友ゴム工業（株）、（公財）森林文化協会と里地・里山の保全・再生活動に関する協定を締結した。

■ 里地里山における生物多様性保全の取り組み

KOBE里山自然共生センター

耕作放棄地の再生

環境DNA調査

竹林整備

■ 今後の方向性、課題等

KOBE里山自然共生センターを拠点に、様々な企業・団体と連携しながら里山管理活動を推進する。
里山管理体験会など市民参加型イベントを定期的に実施し、里山管理活動の担い手となる人材を発掘する。

基本方針４　安全・安心で快適な生活環境のあるくらしと社会を目指します

重点施策７　光化学オキシダント、微小粒子状物質(PM2.5)への対策

主な取組　環境常時監視の実施

環境常時監視の結果は神戸市のウェブサイトで確認できます
https://www.city.kobe.lg.jp/a66958/kurashi/recycle/kankyohozen/air/system-info.html

概要

■ 趣旨

神戸市は、「神戸市民の環境をまもる条例」第13条第3項に基づき、公害の原因となるおそれのある物質と環境の状況を常時監視している。大気汚染防止法等の根拠法令のもと、測定・調査・情報公開を通じて、市民の健康保護と生活環境保全を図る。

■ 内容

大気の常時監視	
監視箇所	一般環境大気観測局（15局） 自動車排出ガス測定局（5局） 気象観測局（2局） 自動測定機により24時間365日連続監視
測定項目	NO_2、SO_2、CO、浮遊粒子状物質（SPM）、PM2.5、光化学オキシダント等
情報公開	「神戸市環境常時監視システム」のウェブサイトでリアルタイム情報提供を実施

■ 目標

光化学オキシダント及びPM2.5濃度の低減及び環境基準の達成

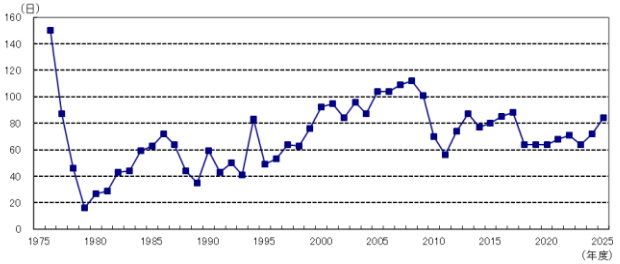
物質名	環境基準
光化学オキシダント	１時間値が0.06ｐｐｍ以下であること （2025年度までの測定値に適用される環境基準）
PM2.5	年平均値が15μｇ/㎥以下であり、かつ日平均値が35μｇ/㎥以下であること。

現状と今後の方向性、課題等

■ 実績（測定結果(抜粋)）

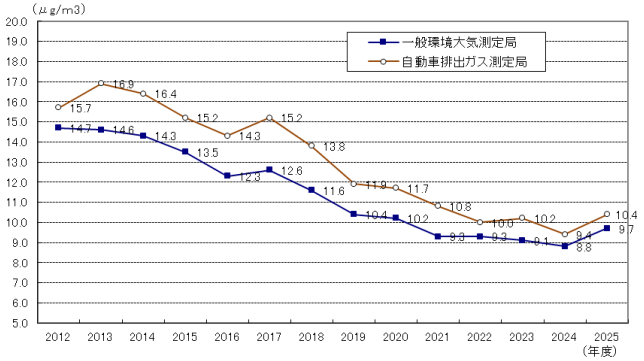
カテゴリ	測定結果
大気質	・ 光化学オキシダントは全局で環境基準を達成しなかった ・ NO_2、SO_2、CO、浮遊粒子状物質（SPM）、PM2.5については全局で環境基準を達成

■ 光化学オキシダントの経年変化



※ 2025年度は光化学オキシダントの環境基準を達成していないが、これは全国的な傾向である。
※ なお、2025年度の光化学スモッグ広報の予報・注意報の発令はなく、被害も発生しなかった。2002年度以降、市内で光化学スモッグの被害者は発生していない。

■ PM2.5年平均値の経年変化



■ 今後の方向性、課題等

- 光化学オキシダントについて、国の動向を注視し、発生起源・メカニズムの解明に努めるとともに、注意報等の発令時には、事業者への操業自粛等の協力要請や関係部局と連携して市民への注意情報の発信等を行っていく。
- PM2.5について、国においてシミュレーションモデルの高度化、二次生成機構の解明等の取組が進められており、今後とも、成分分析調査等を継続して国に協力していく。

本取組は、次の方針にもつながります。
基本方針３（自然共生社会の実現）

その他の施策

主な取組　太陽光条例による規制

事業用太陽光発電設備等の設置・管理に関する詳細はこちら
https://www.city.kobe.lg.jp/a66958/business/kaihatsu/plan/sp.html

概要

■ 趣旨

2012年に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が開始されて以降、太陽光発電施設の導入容量・件数が急速に増加してきたが、不十分な設計・施工の事例や、立地地域でのトラブル、山林伐採による自然破壊、事業終了後のパネル放置に係る懸念等が神戸市を含め全国的な課題となっている。
そこで、地上に設置する太陽光発電施設について、太陽光発電施設の安全性・信頼性を高め、災害防止を図るとともに、自然環境の保全を図ることを目的に条例を制定した。

■ 対象施設（特定施設）

- 発電出力10 kW以上で地上に設置する太陽光発電施設
- 出力1万kW以上または容量8万kWh以上の蓄電所

■ 条例で規定する義務等

- 新規施設の設置や既存施設の変更の規制

	新規施設の設置	既存施設の変更
禁止区域※1	設置不可	変更不可
その他の区域	許可申請または届出	許可申請または届出※2

※1　災害危険区域・地すべり防止区域・急傾斜地崩壊危険区域・土砂災害警戒区域・緑地の保存区域・決壊すると周囲の家屋や公共施設等に被害を及ぼす恐れのある特定農業用ため池等
※2　必要な場合のみ

- 維持管理等の規制
  廃棄等費用の事前確保、損害賠償責任保険への加入、
  毎年度の維持管理の定期報告、廃止時の届出

現状と今後の方向性、課題等

■ 実績（許可・届出件数）

年度	許可	届出
2023	1	0
2024	0	1
2025	1	0

■ 既に設置されている施設への対応

- 維持管理状況の定期報告
- 市職員による現地立入調査を実施
  ・崩落等の危険が懸念される施設
  ・大規模太陽光発電施設
  ・維持管理状況未報告で勧告を行った施設

■ 条例の改正

条例制定後に新たに生じた課題に対応し、安全な市民生活および良好な自然環境を維持するため、太陽光条例及び施行規則を改正（2025年3月31日公布。同年7月1日施行）。

- 規制対象区域の拡大・施設の追加
  ・市街化調整区域を含む全ての太陽光発電設備に許可を義務付け（面積要件を撤廃）
  ・蓄電所を条例の対象に規定
- 保証金の額、対象事業の見直し
  ・全ての対象施設に保証金の預入を義務付け（面積要件を撤廃）
  ・保証金にリサイクル（再資源化費用）を上乗せ（資本費の1%）
  ・傾斜地にパネルを設置する場合に保証金を上乗せ（資本費の1%）
- 許可要件等の強化
  ・全ての特定施設に損害賠償への加入を義務付け（面積要件の撤廃）
  ・水害等により被害を及ぼす可能性があると判断されている農業用ため池への特定施設の設置を禁止
- 許可申請時の手続き・記載事項の追加

■ 今後の方向性、課題等

- 条例制定後に生じた課題に対応するため、規制の強化を行った。引き続き、状況を確認しながら特定施設の設置規制を行う。

本取組は、次の方針にもつながります。
基本方針２（循環型社会の実現）

その他の施策

主な取組　ぽい捨て及び路上喫煙の禁止

ぽい捨て及び路上喫煙禁止に関する詳細はこちら
https://www.city.kobe.lg.jp/a84526/kurashi/activate/project/eco/index.html

概要

■ **趣旨**

2008年に「神戸市ぽい捨て及び路上喫煙の防止に関する条例」を施行し、たばこの吸い殻や空き缶、紙くず等のごみのぽい捨てを禁止するとともに、路上喫煙をしないよう努力義務を設けている。

■ **取組内容**

ぽい捨て対策	
ぽい捨て防止重点地域の指定	特に環境の美化を推進する必要がある区域として、地域団体が継続的かつ熱心な美化活動に取り組もうとしている区域を「ぽい捨て防止重点区域」に指定し、区や地域との協働による取り組みを進める。

路上喫煙対策	
路上喫煙禁止地区の指定	路上喫煙による火傷等の被害が特に発生するおそれのある地区として、三宮・元町地区などを「路上喫煙禁止地区」に指定し、禁止地区内での違反者に対して1,000円の過料を徴収するとともに、喫煙所を設置することで効果的な路上喫煙対策を実施する。
喫煙所整備経費等補助金	路上喫煙禁止地区（周辺を含む）および利用者数の多い駅周辺（JR住吉駅、新神戸駅、神戸駅、新長田駅、垂水駅）において、喫煙場所を確保し路上喫煙を防止することを目的に、喫煙所案内などの広報に協力することを条件とした補助を実施する。

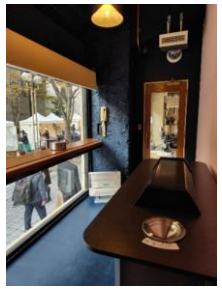
現状と今後の方向性、課題等

■ **実績**

年度	過料処分件数	公衆喫煙所数（推移）	
		公設	民設
2023	880	2	2
2024	1,119	2	4
2025	1,568	3	7

※喫煙所整備経費補助金は2024年度に創設。2025年度から維持管理経費の補助を追加。
※公設喫煙所は2026年3月にJR神戸駅南側喫煙所を供用開始(禁止地区外)。

THE TOBACCO SANNOMIYA
（2025年1月供用開始）


YOKOZUNA STAND SMOKING ROOM
（2025年12月供用開始）

扇港商会店舗喫煙所
（2026年1月供用開始）

■ **今後の方向性、課題等**

- 引き続き、路上喫煙禁止地区内においては、喫煙者から過料徴収を行うとともに、それ以外の地区においても、民間啓発員による注意･指導を継続していく。
- 公衆喫煙所の確保に向け、路上喫煙禁止地区における喫煙所の公設置を進めるとともに、事業者に対して喫煙所整備経費の補助制度を周知していくことで、喫煙所の確保に努めていく。
- 路上喫煙については、依然として苦情が多い状況から、路上喫煙禁止地区の拡大について検討を行う。

その他の施策

本取組は、次の方針にもつながります。
基本方針１（低炭素社会の実現）
基本方針２（循環型社会の実現）
基本方針３（自然共生社会の実現）

主な取組　環境教育の推進

環境教育に関する詳細はこちら
https://www.city.kobe.lg.jp/a36643/kurashi/recycle/education/index.html

概要

■ 趣旨

環境活動への参画を促進するため、各世代に対する環境教育を推進し、環境活動人材の育成や子どもの環境学習機会の創出等を実施している。

■ 取組内容

環境活動人材育成などの支援	
神戸こどもエコチャレンジ21倶楽部	市民・民間団体・事業者・神戸市が一緒になり、継続的に環境教育を支援し普及していくための組織「神戸エコチャレンジ21倶楽部」を結成し、希望する市内児童館に対して会員から提案されたエコ体験プログラムを実施する「児童館出前エコ教室」を実施する。

学校カリキュラムと連動した環境教育の推進	
教材「くらしとごみ」	市立小学校４年生の社会科単元である「くらしとごみ」の学習支援として、教育委員会事務局と連携し、地球温暖化問題等の発展学習も含んだ教材である「くらしとごみ」を作成・配布する。

環境学習の機会の創出	
こうべエコちゃれゼミ	小学生と保護者を対象に、環境に配慮したくらしを実践するきっかけとなるよう、参加・体験型の環境学習講座を開催し、自然豊かな神戸の地域資源を生かしたプログラムを実施する。

現状と今後の方向性、課題等

■ 実績

年度	神戸こどもエコチャレンジ21倶楽部	教材「くらしとごみ」		こうべエコちゃれゼミ			
	実施回数	配布校数	配布数	実施回数	定員数	参加者数	申込者数
2023	91	163	13,311	28	1,510	1,396	4,834
2024	87	163	14,700	33	1,820	1,171	1,509
2025	86	164	14,300	31	1,770	1,380	2,919

神戸こどもエコチャレンジ21倶楽部

教材「くらしとごみ」

こうべエコちゃれゼミ

■ 今後の方向性、課題等

- 神戸こどもエコチャレンジ21倶楽部は企業会員等の確保に向け、市内企業への働きかけを行う。
- 教材「くらしとごみ」は、社会科副教材である「わたしたちの神戸」との整合性を図りながら、より分かりやすいものにするため、内容やレイアウトを改定していく。
- 「海・山・川」などの豊かな自然をフィールドとした「こうべエコちゃれゼミ」を引き続き開催し、若年層に対し、脱炭素・資源循環・環境保全・自然環境といった様々な分野を環境学習する機会を提供していく。